

事業コード	06010209	政策コード	06	政策名	人口減少社会における地域力創造戦略
事業名	あきた移住推進事業	施策コード	01	施策名	秋田への定着、移住・定住の拡大
部局名	企画振興部	指標コード	02	施策目標(指標)名	Aターン就職をはじめとした移住・定住の拡大
	課室名	地域活力創造課	班名	調整・地域振興班	(tel) 1237
				担当課長名	湯元 巖
				担当者名	加藤 貴志

評価対象事業(計画)の内容

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 人口減少やそれに伴う少子高齢化に対応するため、移住の促進による地域経済の活性化や地域小丹生にティの増進を図る必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 本県への移住人口の拡大 本県への交流人口の拡大
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H26 年 10 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 平成25年11月に開催された総合政策審議会の場で、本県への移住の決め手となるような魅力・可能性を県外に発信し、人を呼び込むことにつなげる必要があるとの提言がなされた。平成25年7月~10月に実施した県外在住者向けアンケートで、全体の32.2%の方が本県への移住者滞在を考えたことがあると回答した。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 秋田県
 事業の対象者・団体 県外在住の移住希望者
 達成のための手段
 首都圏等における本県の魅力や生活情報の発信 市町村、民間団体と連携した総合的な移住者受入体制の構築

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 移住者の受け入れは基礎自治体である市町村の役割が大きい、市町村単独では支援制度の構築に限りがありPR効果も乏しい。また、首都圏等在住のふるさと暮らし希望者には具体的な居住地を定めておられない者も多いことから、秋田県全体の魅力をパッケージ化して発信し、移住希望者に対応することが有効な手法と考えられる。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	ようこそ秋田! 移住得区事業	お試し移住体験など、秋田の良さにじかに触れて、見て、体験するメニューを提供することにより本県への移住を促進する。	3						
02	移住者居住環境整備事業	県内の居住可能な空き家の基礎調査を実施する事により、遊休不動産の有効活用を図る。	10	0	0	0	0	0	10
03	首都圏発信拠点設置事業	発信拠点の設置により、首都圏にの在住者に本県の魅力や移住情報を確実に届ける。	8						
04	官民協働による受入体制整備事業	NPO等民間団体と連携し、県内でのきめ細かな移住相談や案内を実施するためのワンストップ受入体制を構築する。	5						
	財源内訳	左の説明	26	0	0	0	0	0	10
	国庫補助金		0						
	県の債		0						
	その他の		22						
	一般財源		4	0	0	0	0	0	10

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		本県への移住者の増加							
指標	指標名	移住者数					指標の種類		
	指標式	県が直接的な支援を行った年度毎の移住者数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a		20	40	60	80	100	100	100
	実績b		データ等の出典						
	東北 全国		官民協働による受入体制整備事業の実績報告書						
把握する時期		当該年度中 月		翌年度 04月		翌々年度 月			

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b		データ等の出典						
	東北 全国								
把握する時期		当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 月			

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 移住者の掘り起こしや支援策などが県及び市町村個別に行われていることから、本県の魅力発信や受入体制整備を一元的に実施する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 移住者の増大や交流人口の拡大により、地域経済の発展や地域コミュニティの増進を図ることが求められている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

本県の魅力や移住支援策を取りまとめて一元的に発信することにより、より効果的な移住希望者の掘り起こしや移住者の増加を実現することが可能である。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業	その他